

新制度論に基づく再生可能エネルギー政策の形成および発展過程の分析

政策・メディア研究科 後期博士課程
カン・ソンウ

研究概要

2015 年、国際社会は今後の地球環境政策や開発・発展分野において大きな影響を与えることが予想される 2 つの合意を導くことができた。一つは、2000 年に採択されたミレニアム開発目標に次ぐ形で 2015 年 9 月に採択された持続可能な発展目標で、2030 年までに世界中の持続可能な開発・発展を実現するために 17 の目標を定めたものである。もう一つは、同年 12 月にパリで開かれた第 21 回気候変動枠組条約締約国会議（UNFCCC COP21）で採択されたパリ協定で、注目を集めていた各国の温室効果ガスの排出削減に関し、各国が提示した目標を 2023 年以降に定期的にレビューすることを骨子とする。特に後者のパリ協定に関してはその交渉内容が多岐にわたり会議終了の直前まで多くの議題が残されていて、また 2009 年にコペンハーゲンで行われた会議で一度合意に至ることができなかったことなどを踏まえ、会議の途中までも合意可能性に否定的な見解を指す人も多かったが、重なる高位級会談の末、合意に至ることができた。当研究では、この二つの国際合意間の相互連携、特にパリ協定の採択においてその直前に採択された持続可能な発展目標が持つ談論がその後のパリ協定に関する議論にどのように影響したかを、大臣など高位級会談の発言内容や交渉時の論点などを題材とし談論分析の手法で分析する。現段階の仮説としては、持続可能な発展目標に関することにおいて「将来のあるべき姿」に焦点を当てた議論が続いたことが影響し、気候変動に関する交渉においても同様の議論が行われたと考えられる。今後引き続き精密な分析を加え、投稿論文としてまとめる予定である。